

参考2 アジアの主要空港の運営形態について
LCCの状況について
観光ビザの発給要件緩和の影響について

アジアの主要空港の運営形態について

国・地域	韓国	中国	台湾	香港	シンガポール	タイ	日本	日本
空港名	仁川	上海浦東	桃園	香港	チャンギ	スワンナプーム	成田	福岡
空港運営主体	仁川国際空港公社 (※1)	上海機場(集団)有限公司 (※2)	桃園國際機場股份有限公司 (※4)	Airport Authority Hong Kong (※5)	チャンギ空港グループ (CAG) (※6)	Airports of Thailand Public Co Ltd (AOT) (※7)	成田国際空港株式会社	空港基本施設 :国 ターミナルビル :民間
空港運営主体に対する政府の所有	政府100%株式保有 (※1)	不明	国営企業 (※4)	香港SAR政府100%株式保有 (SAR=特別行政区)(※5)	政府系投資会社100%出資 (※6)	政府70%株式保有 (※7)	政府100%株式保有	国管理空港
乗降客数 (万人) (※8,9)	3,915	4,488	2,784(※4)	5,606	5,118	5,300	3,000	1,742
滑走路本数 (※10)	3本 4,000m 3,750m 3,750m	3本 4,000m 3,800m 3,400m	2本 3,660m 3,350m (※4)	2本 3,800m 3,800m	2本 4,000m 4,000m	2本 4,000m 3,700m	2本 4,000m 2,500m	1本 2,800m
備考	政府から無償リース(※1)	上場会社(※3)				株式の30%を上場(※7)		

※1 平成24年12月 国土交通省資料「これまでの航空政策について(後半)」より

※2 上海機場(集団)有限公司HPより

※3 平成14年11月 国土交通省資料「諸外国の空港民営化について」より

※4 中華民国交通部HP, 同經濟部資料, 桃園空港HP, 桃園國際機場股份有限公司HPより

※5 香港国際空港HPより

※6 平成25年6月 国土交通省資料「シンガポール運輸事情」より

※7 タイ空港会社ホームページより

※8 成田, 福岡の乗降客数は空港管理状況調書一平成24年

※9 成田, 福岡, 桃園以外の乗降客数は, 国際空港評議会(ACI)資料一平成24年速報値

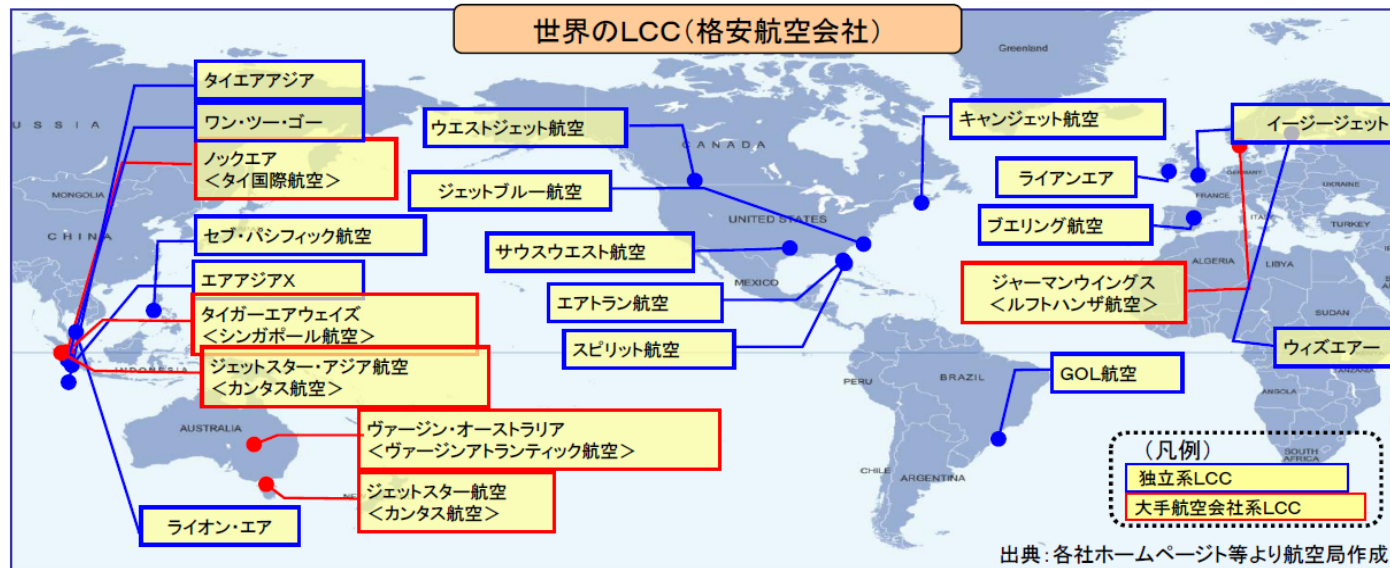
※10 成田, 福岡, 仁川, 桃園以外の滑走路本数は, 「数字で見る航空2013」より。仁川は空港HPより

LCCの状況について

- LCC (Low Cost Carrier: 格安航空会社) は, 米国市場・欧州市場に加え, 東南アジア市場等においても積極的に事業を展開。
- 北米や欧州ではLCCのシェアが30%以上。
- 平成24年時点の日本におけるLCCのシェアは3%。
- 欧州ではFSA (Full Service Airline) の需要を保ちながら, 直近10年間でLCC市場が拡大。
- 我が国においては, ピーチアビエーションが平成24年3月から関空を拠点に運航開始, ジェットスター・ジャパンが同年7月から, エアアジア・ジャパンが8月から, それぞれ成田を拠点に運航開始。
- 福岡空港においては,
 - ・ ピーチアビエーションが平成24年3月に関空線を開設
 - ・ ジェットスター・ジャパンが同年7月に成田線, 8月に関空線, 平成25年3月に中部線を開設。
 - ・ エアアジア・ジャパンは同年8月に成田線を開設, 平成25年3月に中部線を開設したが, 同年10月までに撤退。
 - ・ 国際線は, エアプサンが釜山, ティーウェイ航空, 済州航空が仁川に就航している。

3. 国際航空を巡る環境の変化④:LCCの台頭

- LCC (Low Cost Carrier: 格安航空会社) は、米国市場・欧州市場に加え、東南アジア市場等においても積極的に事業を展開。
- LCCのシェアは欧米では3割強、東南アジアでは5割強。
- 日本を含む北東アジアは高いポテンシャル。 → 2012年から本邦LCCも運航を開始し、新たな需要を開拓。
(※我が国への海外LCCの就航状況、我が国LCC会社の概要について参考資料P14~15に記載)



世界の航空会社ランキング [平成23年 旅客数:千人]

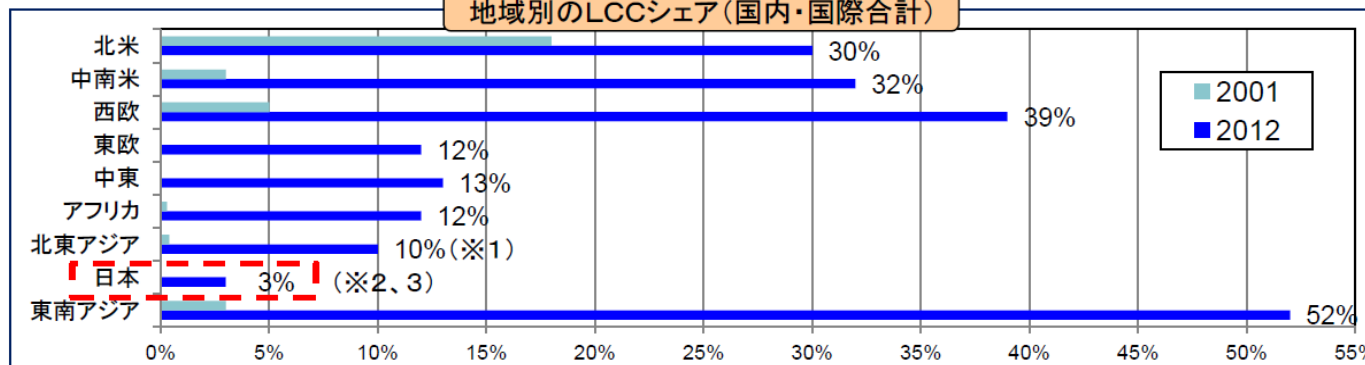
国際線		
航空会社	旅客数	
1	ライアンエア	76,422
2	ルフハンザ航空	49,755
3	イージージェット	42,028
4	エミレーツ航空	32,730
5	エールフランス	32,597
6	プリティッシュ エアウェイズ	29,307
7	エアベルリン	25,825
8	KLMオランダ航空	25,066

国内線

航空会社	旅客数
1	サウスウエスト航空 110,587
2	デルタ航空 92,023
3	中国南方航空 74,648
4	アメリカン航空 65,303
5	USエアウェイズ 46,619
6	中国東方航空 45,595
7	中国国際航空 42,072
8	ユナイテッド航空 40,524

出典: IATA(国際航空運送協会) World Air Transport Statistics 56th edition

地域別のLCCシェア(国内・国際合計)



※1 北東アジア: 日本、韓国、中国、台湾、モンゴル
 ※2 地域別のシェアは座キロベース。日本のシェアは旅客数ベースの値。
 ※3 日本の国内線におけるLCCシェアは約7% (2013年8月時点)。

出典: CAPA Centre for Aviation HP、国土交通省航空局作成

観光ビザの発給要件緩和の影響について

- 平成25年7月1日より、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンに対するビザ要件緩和を実施。
- 政府はこれまで、タイとマレーシアには数次ビザを発給していたが、免除。
- インドネシアの数次ビザについては、1回の滞在期間を現在の15日から30日に延長。
- 1回のビザ発給で1度のみの入国を認めていたベトナムとフィリピンに対しては、数次ビザを発給。
- 平成25年8月の訪日外国人旅行者数については
 - ・ 前年同月比17.1%増の90.7万人となり、8月としての過去最高となったが、全体的な伸び率は鈍化した。1～8月の合計は、前年同期比21.4%増の686.4万人となった。
 - ・ 東アジアや欧米の夏の旅行シーズンに向けた訪日プロモーション効果や、円高の是正による訪日旅行の割安感の浸透、本年7月からの東南アジア向けビザ要件緩和の効果等により着実な伸びを示した。
 - ・ ビザが免除となったタイ、マレーシアのほか、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、フランスにおいて、8月としての過去最高を記録した。

ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進

○7月1日より、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンに対するビザ要件緩和を実施。

ビザ要件の緩和

旅行者の国籍	日本政府の対応		韓国政府の対応 (※2012年訪韓旅行者数)
	以前の措置 (2012年訪日旅行者数)	7月1日から実施された緩和内容	
タイ	数次ビザ (約26万人)	査証免除	査証免除 (約39万人)
マレーシア	数次ビザ (約13万人)	査証免除	査証免除 (約18万人)
インドネシア	数次ビザ (約10万人)	数次ビザの滞在期間延長 (15日→30日)	数次ビザ (約15万人)
ベトナム	一次ビザ (約6万人)	数次ビザ	数次ビザ (約11万人)
フィリピン	一次ビザ (約9万人)	数次ビザ	数次ビザ (約33万人)
ミャンマー	一次ビザ (約5千人)		数次ビザ (約7万人)
ラオス	一次ビザ (約2千人)		数次ビザ (データなし)
カンボジア	一次ビザ (約3千人)		数次ビザ (データなし)

※韓国側の数値は、乗員の往來を含む。

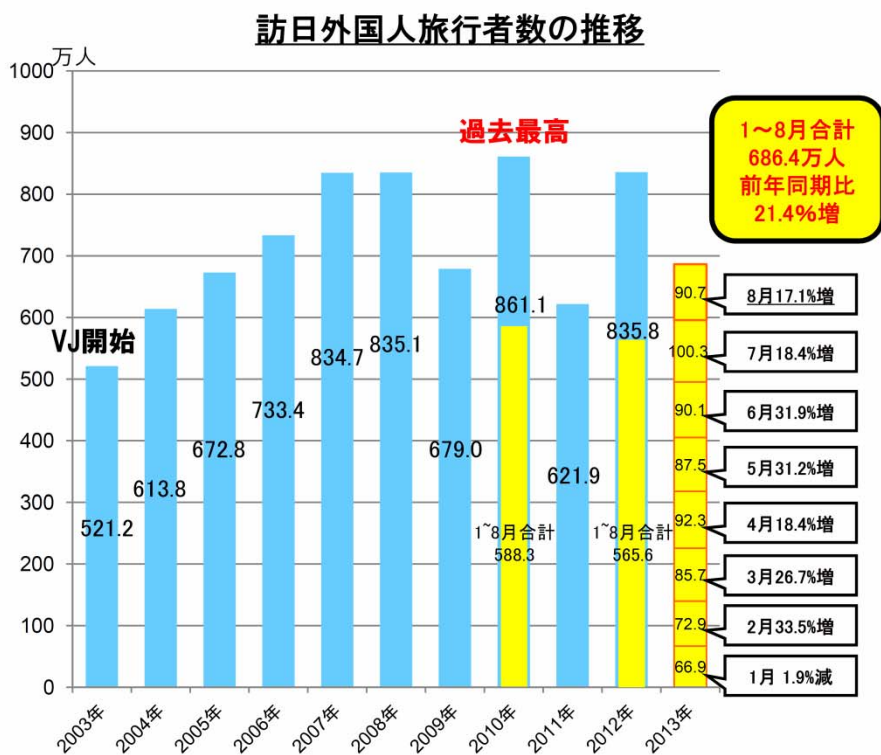
〈引き続き取り組むべき施策〉

- ・他のASEAN諸国(ミャンマー、ラオス、カンボジア)について、年末の日・ASEAN特別首脳会議までに結論を得るべく検討する。
- ・一定の要件を満たした外国人の長期滞在を可能とする制度の導入について検討する。

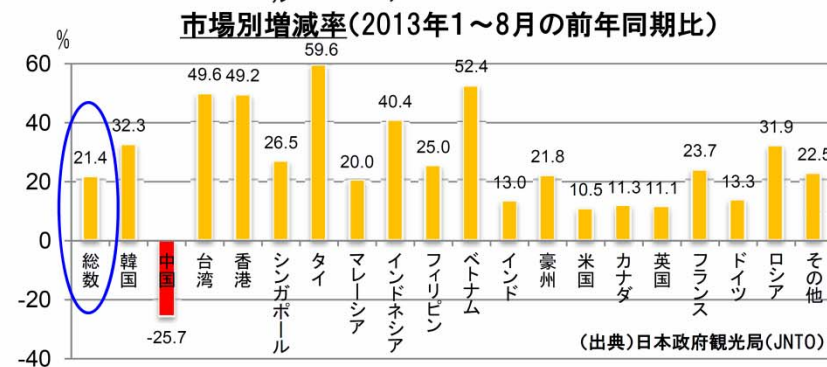
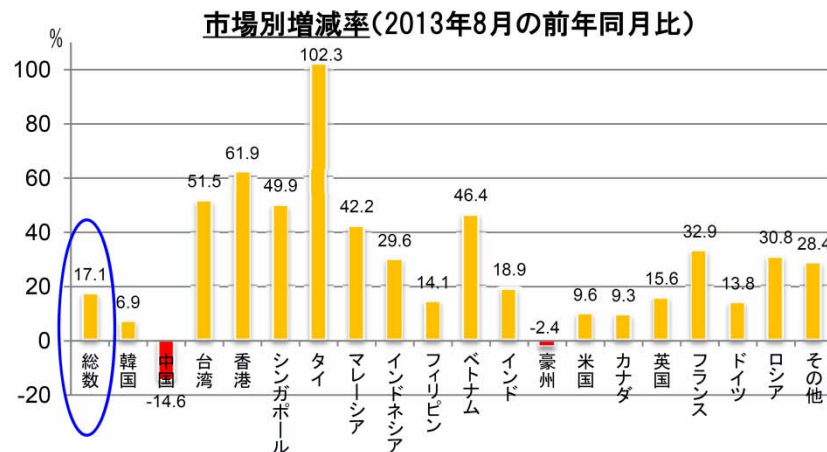
-3-

2013年8月の訪日外国人旅行者数

- 2013年8月の訪日外国人旅行者数は、前年同月比17.1%増の90.7万人となり、8月としての過去最高となったが、全体的な伸び率は鈍化した。1～8月の合計は、前年同期比21.4%増の686.4万人となった。
- 東アジアや欧米の夏の旅行シーズンに向けた訪日プロモーション効果や、円高の是正による訪日旅行の割安感の浸透、本年7月からの東南アジア向けビザ要件緩和の効果等により着実な伸びを示した。
- ビザが免除となったタイ、マレーシアのほか、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、フランスにおいて、8月としての過去最高を記録した。



注) 2013年1～6月の値は暫定値、2013年7～8月の値は推計値、%は対前年(2012年)同月比



(出典)日本政府観光局(JNTO)